

平成 15 年 12 月期

個別財務諸表の概要

平成 16 年 2 月 23 日

上場会社名 住友ゴム工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5110

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.srigroup.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 浅井 光昭

問合せ先責任者 取締役常務執行役員 佐々木 保行

TEL (078)265 - 3000 (代表)

決算取締役会開催日 平成 16 年 2 月 23 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 3 月 30 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 12 月期の業績(平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日)

(1)経営成績

(注)記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てている。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 12 月期	216,625	9.5	9,042	58.2	11,202	43.2
14 年 12 月期	239,413	5.5	21,613	54.7	19,714	58.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 12 月期	2,224	69.7	9 08	-	1.8	3.0	5.2
14 年 12 月期	7,338	-	30 26	-	6.2	5.5	8.2

(注) 期中平均株式数 15 年 12 月期 236,047,779 株 14 年 12 月期 242,502,142 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15 年 12 月期	12 00	4 00	8 00	2,798	125.8	2.3
14 年 12 月期	10 00	4 00	6 00	2,424	33.0	2.0

(注)15 年 12 月期末配当金の内訳 記念配当 2 円

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
15 年 12 月期	371,479	127,680	34.4	534	76
14 年 12 月期	360,042	120,916	33.6	498	82

(注) 期末発行済株式数 15 年 12 月期 238,760,220 株 14 年 12 月期 242,407,277 株

期末自己株式数 15 年 12 月期 3,782,837 株 14 年 12 月期 135,780 株

2. 16 年 12 月期の業績予想(平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	93,000	6,000	3,000	5 00		
通期	197,000	11,500	6,000	5 00	10 00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25 円 12 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづいて作成したものです。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

貸 借 対 照 表

期 別 科 目	当 期 (平成15年 12月31日現在)		前 期 (平成14年 12月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	92,243	24.8	139,162	38.7	46,918
現金・預金	5,138		11,674		6,536
受取手形	524		6,414		5,890
売掛金	57,165		66,859		9,693
製品	11,292		10,747		545
原材料	3,244		2,489		754
仕掛品	1,481		1,281		199
貯蔵品	1,647		1,585		62
繰延税金資産	2,521		4,936		2,415
未収入金	7,706		8,624		918
短期貸付金	84		34,128		34,044
その他の流動資産	3,137		1,369		1,767
貸倒引当金	1,700		10,950		9,250
固 定 資 産	279,236	75.2	220,880	61.3	58,355
有形固定資産	[111,365]		[80,884]		[30,480]
建築物	32,440		27,023		5,416
構築物	3,240		3,145		95
機械装置	41,798		30,854		10,944
車輜運搬具	594		426		168
工具器具備品	6,584		4,293		2,291
土地	20,161		12,852		7,309
建設仮勘定	6,545		2,289		4,255
無形固定資産	[7,844]		[7,639]		[205]
ソフトウェア	5,335		4,493		842
商標権	2,285		2,825		539
その他の無形固定資産	223		320		97
投資その他の資産	[160,025]		[132,355]		[27,669]
投資有価証券	84,727		79,373		5,353
子会社株式	58,649		47,274		11,374
長期貸付金	753		478		274
長期前払費用	1,599		1,852		253
差入保証金	3,256		5,026		1,770
前払年金費用	7,707		-		7,707
繰延税金資産	3,970		-		3,970
その他の投資	32		-		32
貸倒引当金	670		1,650		980
資 産 合 計	371,479	100.0	360,042	100.0	11,436

期 別 科 目	当 期 (平成15年 12月31日現在)		前 期 (平成14年 12月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	129,609	34.9	138,142	38.4	8,533
支 払 手 形	4,825		9,485		4,660
買 掛 金	42,072		37,828		4,244
一年内償還社債	5,000		15,000		10,000
コマーシャルペーパー	22,000		21,000		1,000
短期借入金	35,634		32,496		3,138
未 払 金	10,626		12,923		2,297
未 払 費 用	4,545		3,370		1,175
未払法人税等	15		740		725
諸 預 り 金	2,979		3,508		529
賞 与 引 当 金	1,600		1,360		240
その他の流動負債	310		428		118
固 定 負 債	114,190	30.7	100,983	28.0	13,206
社 債	60,000		45,000		15,000
長期借入金	46,209		50,670		4,460
繰延税金負債	-		1,150		1,150
退職給付引当金	7,430		1,973		5,456
役員退職慰労引当金	359		220		138
その他の固定負債	190		1,968		1,778
負 債 合 計	243,799	65.6	239,126	66.4	4,673
(資本の部)					
資 本 金	33,904	9.1	33,904	9.4	-
資 本 剰 余 金	28,657	7.7	28,657	8.0	-
資 本 準 備 金	28,657		28,657		-
利 益 剰 余 金	63,450	17.1	56,661	15.7	6,789
利 益 準 備 金	4,536		4,019		516
特別償却準備金	67		175		108
固定資産圧縮積立金	3,590		3,774		183
固定資産圧縮 特別勘定積立金	89		89		-
別 途 積 立 金	47,342		39,700		7,642
当期末処分利益	7,824		8,902		1,077
(うち当期純利益)	(2,224)		(7,338)		(5,114)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,492	1.0	1,763	0.5	1,729
自 己 株 式	1,824	0.5	69	0.0	1,754
資 本 合 計	127,680	34.4	120,916	33.6	6,763
負 債 ・ 資 本 合 計	371,479	100.0	360,042	100.0	11,436

損 益 計 算 書

期 別 科 目	当 期 (平成15年1月1日 ～平成15年12月31日)		前 期 (平成14年1月1日 ～平成14年12月31日)		増 減 金 額	前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(経常損益の部)						
営業損益の部						
売上高	216,625	100.0	239,413	100.0	22,788	90.5
売上原価	174,355	80.5	161,782	67.6	12,573	
販売費及び一般管理費	33,227	15.3	56,018	23.4	22,791	
営業利益	9,042	4.2	21,613	9.0	12,570	41.8
営業外損益の部						
営業外収益	5,573	2.6	2,904	1.2	2,668	
(受取利息及び配当金)	(3,303)		(1,911)		(1,391)	
(雑益)	(2,269)		(992)		(1,276)	
営業外費用	3,413	1.6	4,802	2.0	1,389	
(支払利息)	(1,246)		(1,461)		(215)	
(雑損)	(2,167)		(3,340)		(1,173)	
経常利益	11,202	5.2	19,714	8.2	8,511	56.8
(特別損益の部)						
特別利益	3,200	1.5	-	-	3,200	
(厚生年金基金)	(3,200)		(-)		(3,200)	
(代行部分返上益)						
特別損失	14,390	6.7	9,172	3.8	5,218	
(子会社株式評価損)	(12,259)		(1,316)		(10,943)	
(退職給付費用)	(1,428)		(-)		(1,428)	
(固定資産除却損)	(703)		(733)		(30)	
(投資有価証券評価損)	(-)		(5,447)		(5,447)	
(貸倒引当金繰入額)	(-)		(1,205)		(1,205)	
(たな卸資産廃棄損)	(-)		(469)		(469)	
税引前当期純利益	12	0.0	10,542	4.4	10,529	0.1
法人税、住民税及び事業税	32	0.0	2,700	1.1	2,667	
法人税等調整額	2,243	1.0	504	0.2	2,747	
当期純利益	2,224	1.0	7,338	3.1	5,114	30.3
前期繰越利益	2,660		2,534		126	
合併による未処分利益受入額	3,828		-		3,828	
中間配当額	888		970		81	
当期未処分利益	7,824		8,902		1,077	

利 益 処 分 案

科 目	期 別	当 期 (平成15年12月期)	前 期 (平成14年12月期)
当期未処分利益		7,824,607,918 円	8,902,188,234 円
固定資産圧縮積立金取崩額		672,112,062	183,994,311
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額		89,640,474	
特別償却準備金取崩額		63,596,747	108,375,356
計		8,649,957,201	9,194,557,901
これを次のとおり処分いたします。		円	円
利益配当金		1,910,081,760	1,454,443,662
		1株につき8円 普通配当6円 記念配当2円	1株につき6円 (普通配当6円)
役員賞与金 (うち監査役賞与金)		80,000,000 (5,000,000)	80,000,000 (4,000,000)
固定資産圧縮積立金		91,639,318	-
別途積立金		3,000,000,000	5,000,000,000
次期繰越利益		3,568,236,123	2,660,114,239

(注) 1. 中間配当額 888,249,448 円 970,065,116 円
(1株につき4円) (1株につき4円)

2. 1株当たり年間配当金 12 円 10 円

事 業 部 門 別 売 上 高 明 細 表

事業部門	当 期 (平成15年1月1日 ~平成15年12月31日)		前 期 (平成14年1月1日 ~平成14年12月31日)		増減金額	前期比
	金額	構成比	金額	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
タイヤ	181,871	84.0	178,594	74.6	3,277	101.8
スポーツ	25,633	11.8	47,953	20.0	22,320	53.5
産業品その他	9,120	4.2	12,866	5.4	3,745	70.9
合 計	216,625	100.0	239,413	100.0	22,788	90.5
うち輸出	29,921	13.8	56,355	23.5	26,434	53.1

(重要な会計方針)

1.資産の評価基準及び評価方法	
(1)たな卸資産	
製品、仕掛品 原材料 貯蔵品	総平均法にもとづく低価法 総平均法にもとづく原価法 最終仕入原価法にもとづく原価法
(2)有価証券	
子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券	総平均法にもとづく原価法
時価のあるもの	決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)
時価のないもの	総平均法による原価法
デリバティブ	時価法
2.固定資産の減価償却の方法	
有形固定資産	定率法、ただし、白河工場、泉大津工場、宮崎工場の有形固定資産は定額法
無形固定資産	定額法、なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっている。
3.繰延資産の処理方法	
社債発行費	支出時に全額費用処理している。
4.引当金の計上方法	
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えるものであり、当期に負担すべき支給見込額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上している。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理している。	
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌期より費用処理することとしている。	
会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理している。	
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。
5.リース取引の処理方法	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	

<p>6.ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>7.消費税等の会計処理</p> <p>8.1株当たり情報</p>	<p>繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用している。</p> <p>(ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権 金利スワップ 借入金・社債</p> <p>当社の内部規定にもとづき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>税抜方式によっている。</p> <p>当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、この適用による影響は軽微である。</p>
--	---

(追加情報)

<p>1.厚生年金基金の代行返上</p> <p>2.退職給付費用の処理</p> <p>3.税効果会計適用実効税率</p>	<p>確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識した。この処理に伴う影響額は、特別利益に計上された3,200百万円である。</p> <p>オーツタイヤ株式会社との合併に伴い引き継いだ会計基準変更時差異については、5年償却として特別損失に計上している。</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会平成15年3月25日)を適用し、当期末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る)には改正後の法定実効税率を用いている。</p> <p>この変更により、当期末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は127百万円減少し、その他有価証券評価差額金は76百万円増加し、当期に計上された法人税等調整額は203百万円減少している。</p>
--	--

(注 記 事 項)

期 別 項 目	当 期	前 期																																								
1.有形固定資産の減価償却累計額	259,127 百万円	207,455 百万円																																								
2.保証債務	59,113 百万円 債務保証 3,080 百万円 保証予約 56,033 百万円	39,709 百万円 債務保証 1,249 百万円 担保提供予約 438 百万円 保証予約 38,020 百万円																																								
3.決算日が銀行休業日の際の当日満期手形の処理方法	下記の手形は実際の手形交換日に決済処理をしている。 受取手形 29 百万円 支払手形 6,819 百万円	下記の手形は実際の手形交換日に決済処理をしている。 受取手形 2,511 百万円 支払手形 6,638 百万円																																								
4.輸出手形割引高	-	4,978 百万円																																								
5.配当制限	商法施行規則第93条に規定する純資産額 3,492 百万円	商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 1,763 百万円																																								
6.一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費	11,794 百万円	11,254 百万円																																								
7.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">107</td> <td style="text-align: right;">55</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,872</td> <td style="text-align: right;">2,810</td> <td style="text-align: right;">2,062</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,013</td> <td style="text-align: right;">2,890</td> <td style="text-align: right;">2,123</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	107	55	52	工具器具備品	4,872	2,810	2,062	その他	33	24	9	合計	5,013	2,890	2,123	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">56</td> <td style="text-align: right;">31</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,424</td> <td style="text-align: right;">2,290</td> <td style="text-align: right;">2,133</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51</td> <td style="text-align: right;">31</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,531</td> <td style="text-align: right;">2,352</td> <td style="text-align: right;">2,179</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	56	31	25	工具器具備品	4,424	2,290	2,133	その他	51	31	19	合計	4,531	2,352	2,179
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																							
車両運搬具	107	55	52																																							
工具器具備品	4,872	2,810	2,062																																							
その他	33	24	9																																							
合計	5,013	2,890	2,123																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																							
車両運搬具	56	31	25																																							
工具器具備品	4,424	2,290	2,133																																							
その他	51	31	19																																							
合計	4,531	2,352	2,179																																							
	(注) リース物件の取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) リース物件の取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																								
	2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 938 百万円 1年超 1,184 百万円 合計 2,123 百万円	2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 851 百万円 1年超 1,327 百万円 合計 2,179 百万円																																								
	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																								

期 別 項 目	当 期	前 期
8 . 子会社株式及び関連会社 株式で時価のあるもの	<p>3 . 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 962 百万円 減価償却費相当額 962 百万円</p> <p>4 . 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっている。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>3 . 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 991 百万円 減価償却費相当額 991 百万円</p> <p>4 . 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっている。</p>

役員 の 異 動

1. 2月23日(月)開催の取締役会で次の通り内定した。

(1) 新任 ()内は現職

3月30日(火)付

社外取締役(非常勤)	ロバート・J・キーガン	(ザ グッドイヤー タイヤ アンド ラバー カンパニー取締役会長、社長 兼 CEO)
社外監査役(非常勤)	<small>いずみたに</small> 泉 谷 <small>ひろし</small> 裕	(株)村田製作所常任顧問)

(2) 退任 < >内は異動後の予定

3月30日(火)付

取締役 専務執行役員	<small>うえだ</small> 上 田 <small>かずお</small> 一 男	<顧問>
社外監査役(非常勤)	<small>とくます</small> 徳 増 <small>すまお</small> 須 磨 夫	
社外取締役(非常勤)	サミール・G・ジバラ	
常務執行役員	<small>つじくち</small> 辻 口 <small>あきお</small> 昭 夫	<顧問>
執行役員	<small>いわた</small> 岩 田 <small>きいちろう</small> 紀 一 朗	<顧問>
執行役員	<small>ふじい</small> 藤 井 <small>よしひろ</small> 義 弘	<顧問>
執行役員	<small>たかしま</small> 高 島 <small>さかえ</small> 榮	<顧問>
執行役員	<small>ほんだ</small> 本 田 <small>ひでお</small> 英 生	<顧問>
執行役員	<small>みね</small> 岑 <small>まさし</small> 正	<顧問>

(3) 3月30日(火)開催予定の定時株主総会後の取締役会において次の執行役員の異動
についての議案を提出する。()内は現職

代表取締役 副社長	<small>みの</small> 三 野 <small>てつじ</small> 哲 治	(代表取締役 専務執行役員)
取締役 専務執行役員	<small>たかはし</small> 高 橋 <small>ひさお</small> 久 雄	(取締役 常務執行役員)

2. 3月30日(火)開催予定の定時株主総会後の取締役会において次の通り顧問の委嘱を決める。
< >内は現職

顧問	うえだ かずお 上田 一男	<取締役 専務執行役員>
顧問	つじ ぐち あきお 辻口 昭夫	<常務執行役員>
顧問	いわた きいちろう 岩田 紀一朗	<執行役員>
顧問	ふじい よしひろ 藤井 義弘	<執行役員>
顧問	たかしま さかえ 高島 榮	<執行役員>
顧問	ほんだ ひでお 本田 英生	<執行役員>
顧問	みね まさし 峯 正	<執行役員>

新 取 締 役 候 補 の 略 歴

ロバート・J・キーガン

1947年(昭和22年)7月27日生 (56才)

国籍： アメリカ合衆国

1972年5月	ロチェスター大学卒業(経営学修士)
2000年10月	ザ グッドイヤー タイヤ アンド ラバー カンパニー 取締役、社長 兼 COO
2003年1月	同社 取締役、社長 兼 CEO
2003年6月	同社 取締役会長、社長 兼 CEO

新 監 査 役 候 補 の 略 歴

いずみたに ひろし
泉 谷 裕

1935年(昭和10年)8月23日生 (68才)

大阪市出身

1958年(昭和33年)3月	神戸大学法学部卒業
1958年(昭和33年)3月	㈱村田製作所入社
1972年(昭和47年)11月	同社 財務部長
1979年(昭和54年)6月	同社 取締役
1985年(昭和60年)6月	同社 常務取締役
1991年(平成3年)6月	同社 専務取締役
1995年(平成7年)6月	同社取締役副社長(代表取締役)
2002年(平成14年)6月	㈱野村総合研究所 社外監査役
2003年(平成15年)2月	村田土地建物㈱取締役社長(代表取締役)
2003年(平成15年)6月	㈱村田製作所 常任顧問

以 上